



伊豆市

No.36

議会だより

発行:伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp> 編集:議会報編集委員会
〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2 TEL 0558-72-9906 **2013.5.1発行**



天城北道路(日向トンネル)

天城北道路の建設工事が沿線各所で本格的に始まっています。

天城北道路は、山岳部を通るためトンネル及び橋梁構造となる区間が多くなっています。

平成25年5月23日には、日向トンネルの貫通式が行われる予定となっています。

目次 CONTENTS

■ 3月定例会の概要	2
■ 委員会審査	4
■ 第1回臨時会	8
■ 一般質問	9
■ 6月定例会の予定	14

平成25年度一般会計・各特別会計予算を審議し、可決 一般会計予算は、156億2,300万円になりました

平成25年
第1回定例会

平成25年第1回定例会を、2月21日から3月21日まで29日間の会期で開かれ、市長より提出された平成25年度各会計予算17件、平成24年度補正予算6件、条例関係7件、その他9件、人事案件3件が上程され、審議の結果、それぞれ原案のとおり可決・同意しました。

また、議員より伊豆市議会委員会条例の一部改正と会議規則の一部改正について提案があり、全会一致で可決しました。

なお、年金2.5%削減中止を求める意見書は、賛成少数で不採択となりました。

平成25年度一般会計・特別会計・企業会計予算総括表

会計名	25年度当初予算	24年度当初予算	比較	
一般会計	156億2,300万円	152億2,300万円	4億円	
特別会計・企業会計	公共用地取得事業特別会計	3,685万円	167万円	3,518万円
	国民健康保険特別会計	48億6,160万円	47億3,850万円	1億2,310万円
	後期高齢者医療特別会計	3億6,140万円	3億8,560万円	△2,420万円
	介護保険特別会計	28億9,280万円	28億7,985万円	1,295万円
	簡易水道事業特別会計	2億5,680万円	2億8,820万円	△3,140万円
	下水道事業特別会計	12億8,180万円	19億2,470万円	△6億4,290万円
	農業集落排水事業特別会計	1億2,780万円	1億2,900万円	△120万円
	上水道事業会計	8億4,023万4千円	7億7,564万2千円	6,459万2千円
	温泉事業特別会計	6,296万円	6,836万5千円	△540万5千円
	財産区特別会計(7財産区)	705万円	469万円	236万円

平成25年度予算

◆一般会計

すでに着手している新し尿処理施設建設や、修善寺駅周辺整備、中伊豆中学校体育館建て替え等、継続して実施する大型事業が重なったことから、前年度より4億円の増額となった。

新規事業では、電話による24時間体制の健康医療相談サービス、企業立地のための補助金、美味しい米づくりやシイタケ生産の奨励補助金、ジオパーク推進事業、防災無線デジタル化対策、八木沢地区への津波避難タワー整備のための調査費等、予算が組まれた。

◆国民健康保険特別会計

後期高齢者等支援金、介護保険納付金、財政基盤強化対策のための共同事業拠出金の増額等、前年度より増額の予算計上となった。

◆下水道事業特別会計

湯ヶ島クリーンセンターの長寿命化・耐震診断に着手するが、土肥クリーンセンター更新費用の減少から、前年度より減額となった。

人事

◆伊豆市・伊豆の国市公平委員会委員の選任

任期満了となる室野純司氏（下白岩）について、引き続き選任することに同意した。

任期は、平成25年4月1日から4年間。

◆人権擁護委員候補者の推薦

任期満了となる佐藤勝恵氏（大沢）について、引き続き委員として推薦することに同意した。

人権擁護委員は、基本的人権の擁護と自由人権思想の普及高揚を図るため、市長が推薦し、法務大臣が委嘱するもの。

任期は、平成25年7月1日から3年間。

◆伊豆市教育委員会委員の任命

原京氏（修善寺）の任期満了に伴い、梅原龍一氏（柏久保）を任命することに同意した。

任期は、平成25年5月12日から4年間。梅原氏は新任。

補正予算

◆平成24年度一般会計補正予算（第7回）

国の補正予算措置に伴う防災・安全対策事業費を追加するほか、不要予算の減額措置、基金積み立て等、歳入歳出をそれぞれ4025万円増額し、総額を165億8975万円とするもの。

条例

◆伊豆市がんばる企業を応援する条例の制定

市内に進出する企業に対して応援措置をすることで、企業の立地促進、地域雇用の機会拡大、市内産業の振興等を図ることを目指し制定するもの。

施行は、平成25年4月1日。

◆伊豆市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、伊豆市新型インフルエンザ等対策本部に関する必要事項について、条例を制定するもの。

◆伊豆市職員定数条例の一部改正

現況の職員数にあった定数に改正するもので、市長部局は394人から305人に、教育委員会部局は103人から73人に、企業職員は15人から12人に、職員定数を改正するもの。

◆伊豆市敬老福祉金の支給に関する条例の廃止

老人福祉の増進に貢献することを目的に、75歳以上の方々に敬老福祉金（千円）を贈呈してきた。しかし、より生活に密着した福祉タクシー・バス利用券を充実させるため、本条例を廃止し、その財源とするもの。

なお、敬老記念品については、新たに規程を制定し贈呈していく。また、毎年開催している敬老感謝祭は、出席率が低いため、内容を見直し、充実させていく予定。

その他

◆田方地区教員研修協議会の設置

2市1町（伊豆市、伊豆の国市、函南町）における学校教職員の人事交流と、研修に関する事務の一

部を共同して処理するため、規約を定め、協議会を設置するもの。施行は、平成25年4月1日。

◆奥山大野辺地総合整備計画の変更

平成23～26年度で実施する大平柿木・本柿木間の道路改良工事について、工種の追加による実施設計金額の増額等、計画内容に変更が生じたもの。

◆伊豆市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定

関係する法律の規定により、住民票（住民票記載事項証明書を除く）と、印鑑登録事項証明書の請求受付と引渡しをする事務について、青羽根郵便局を指定し、行えるようにするもの。

◆市道路線の廃止・認定・変更

日向地区の県道日向バイパスの開通と、下白岩・田代地区の上和田田代線の開通や、柏久保地区の駅北工事による市道11路線の廃止と、14路線の認定、4路線の変更を行うもの。

議案

チェック

委員会の議案審査で、次のような質疑がありました

第1委員会

【総務部関係】

問 平成25年度一般会計予算、総務管理費の無線システム普及支援事業費補助金は、どのような内容か。対象の地区はどこか。

答 市内には、地デジ化による難視聴地区が17か所あり、現在は衛星放送で圏域の放送を見ている状況です。平成27年3月までが衛星放送を見られる猶予期間ですので、それまでに共同受信施設を整備し、移行することが条件です。

平成25年度は、雲金と上船原の2つの組合で施設の改修を予定し、筏場新田と沢口の2つの組合で共同受信施設を新設する予定です。

問 平成25年度一般会計予算、消費費のデジタル移動無線工事と備品購入費、共同整備負担金は、どのような内容か。

答 現在の消防行政無線は、4地区が別々のアナログを運用していますので、これを統合するシステムを構築する計画です。

平成25年度は、本庁の統制局と中伊豆支所の半固定局を工事し、中伊豆地区に移動局50台を購入・設置する予定です。

負担金は、県が設置する中継局を利用するため、県へ支払うこととなります。

なお、この事業は平成27年度に完了する計画で、土肥、天城湯ヶ島、修善寺と、順次進めていくこととなります。

問 奥山大野辺地総合整備計画について、今後の整備内容は。

答 平成25年度は、橋梁の上部工、道路改良、用地買収、物件補償を行う計画です。

平成26年度は道路改良、旧橋の撤去と、それに伴う条件護岸工事を行い、事業が完了する予定です。

【観光経済部関係】

問 平成25年度一般会計予算、市有林整備委託料について、平成24年度は利用間伐から劣性間伐に切

り替えて減収となったが、25年度は利用間伐が可能か。

答 平成25年度の施工箇所は、大幡野の50ヘクタールを予定していますが、間伐材の質が良く、また、伊豆スカイラインに近いこともあり、収益を見込めると考えています。

問 平成25年度一般会計予算、企業立地事業補助金について、補助する企業はどのような会社か。

答 沼津市に所在するビール会社で、大平のポマトランド跡地に、地元の農業・生産者と一体となった農産物を加工するもの、農村型の醸造所を目指していると聞いています。

問 がんばる企業を応援する条例第12条に審議会とあるが、どのようなメンバーで構成するのか。

答 条例の施行規則において、商工団体の代表者から1人以上3人以内、公共的団体の代表者から1人以上3人以内、すぐれた識見を有する者から1人以上3人以内、市の職員から1人以上3人以内と、その他、市長が必要と認める者を

含め15人以内で構成したいと考えています。

【建設部関係】

問 平成25年度一般会計予算、都市計画マスタープラン策定業務委託料について、これはどのようなものか。中心市街地整備構想策定業務委託料との違いは何か。

答 都市計画マスタープランは、都市計画法に基づく策定で、本来は修善寺地区を策定するものですが、市内全体で進めています。

なお、中心市街地整備構想策定業務は、都市計画マスタープランに基づいて、地域の格となる区域の詳細計画を策定するものです。

問 平成25年度下水道事業特別会計予算、流域下水道維持管理費負担金の算出方法は。

答 この負担金は処理費に対するものです。処理費は1立米当たり63円で、毎年、責任水量が決められています。しかし、その水量を超えてしまうため、超えた分について県から請求があり、翌年度に支払うものです。

第2委員会

【市民環境部関係】

問 平成25年度一般会計予算、賦課徴収事務事業のコンビ二収納事務手数料で予定するコンビ二は。

答 市内にあるすべてのコンビ二で納付ができるようになります。

当面は軽自動車税だけですが、金融機関は午後3時、市役所は午後5時15分までの納付ですので、納付機会を拡大するものです。

問 平成25年度国民健康保険特別会計予算、一般高額療養費だけ伸びると予測した理由は。

答 一般高額療養費は、1か月間に1つの診療科で、自己負担額が一定金額を超えた場合に対象となりますが、退職者医療制度の廃止や、医療高度化による丁寧な診療等が理由であると考えています。

【健康福祉部関係】

問 平成24年度介護保険特別会計補正予算（第3回）について、居宅介護サービス給付費を増額する理由は。

答 昨年度に比べ、介護認定者が

100人ほど増えていますが、施設には限りがあるので、居宅介護サービス給付費が増えます。

サービスを受けるためには、ケアプランを作成する必要があるため、居宅介護サービス計画給付費も増えることとなります。

問 平成25年度一般会計予算、在宅高齢者タクシー等利用助成金の対象年齢と見込み数について説明を。

答 対象年齢を83歳から80歳に引き下げましたので、1100人程度、多く見込んでいます。

問 平成25年度一般会計予算、電話健康相談業務委託の説明を。

答 子育てを相談できる場所が少ない、夜間の体調不良をすぐに相談できる窓口がないとの意見に答えるため、フリーダイヤルによる24時間対応の相談業務を委託するものです。

医師、カウンセラー、看護師、保健師、助産師、臨床心理士、管理栄養士などが在籍する国内の事業所の中から、選定する予定です。

問 敬老福祉金の支給に関する条例の廃止について、在宅高齢者タクシー等利用助成金の財源に充てる考え方は、どのようなものか。

答 全体の予算は減らさなければならぬ中、必要な方に必要な施策を、との判断によるものです。

【教育委員会関係】

問 平成25年度一般会計予算、学校管理費の学校支援員の配置について説明を。

答 支援員は、特別支援学級のある学校だけでなく、普通学級だけの学校にも配置しています。

普通学級では、軽度の発達障害のある児童生徒を支援する場合や、学習の遅れを支援する場合など、児童生徒の実態に応じた配置となっています。

学校の数は減っていますが、支援員を要望する声は学校から多くあり、昨年度と同じ人数で予算を計上しています。

問 平成25年度一般会計予算、各図書館の図書購入費と修善寺図書館の夜間開館等について説明を。

答 平成20年度以降、貸出冊数は

減少しており、貸出実績に応じた購入をしています。

現在、修善寺図書館では毎週木曜日の開館時間を、午後7時まで延長する試みをしています。また、月曜日が祝日の場合は開館し、翌日の火曜日を休館日とする措置もしています。

どちらも、市民への周知が不足しているため、もう1年継続し、周知に努めたいと思います。

問 田方地区教員研修協議会の設置について、設置目的は何か。

答 県の教育委員会は、経験10年以下の若手教員の研修に重点を置くことや、法定研修以外の補充研修は、市町主体で実施すること。また、教科専門研修や中堅教員研修等は、市町に移管する内容の教職員研修指針を示しました。

これにより、市町が主体となった教職員研修が多くなりますが、田方地区は従来から地区内で教職員の異動をしており、地区全体から人材を募ることで、より質の高い研修を運営できると考えたものです。

平成 25 年第 1 回 (3 月) 定例会で審議した議案

■賛否が分かれた議案

件名	議決結果	永岡康司	三田忠男	小長谷朗夫	山下尚之	山田元康	青木靖	大川明芳	梅原正次	小長谷順二	西島信也	森島吉文	杉山誠	室野英子	森良雄	木村建一
人事案件																
伊豆市教育委員会委員の任命について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
予算																
平成 25 年度伊豆市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
平成 25 年度伊豆市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 25 年度伊豆市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 25 年度伊豆市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 25 年度伊豆市財産区特別会計予算 (7 財産区を一括採決)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
条例																
伊豆市がんばる企業を応援する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
伊豆市中豆授産所条例及び伊豆市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
伊豆市敬老福祉金の支給に関する条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
意見書																
年金 2.5% 削減中止を求める意見書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○

※1 ○ 賛成 × 反対

※2 議長(飯田正志)は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

※3 全会一致となった議案・意見書等は、掲載していません。

■全会一致で可決した議案

伊豆市・伊豆の国市公平委員会委員の選任について	伊豆市税条例の一部改正について
平成 24 年度伊豆市一般会計補正予算 (第 7 回)	伊豆市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について
平成 24 年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 回)	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
平成 24 年度伊豆市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 回)	駿豆学園管理組合規約の一部変更について
平成 24 年度伊豆市介護保険特別会計補正予算 (第 3 回)	伊豆市・伊豆の国市障害程度区分等判定審査会共同設置規約の一部変更について
平成 24 年度伊豆市簡易水道事業特別会計補正予算 (第 3 回)	田方地区教員研修協議会の設置について
平成 24 年度伊豆市下水道事業特別会計補正予算 (第 1 回)	奥山大野辺地総合整備計画の変更について
平成 25 年度伊豆市公共用地取得事業特別会計予算	伊豆市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について
平成 25 年度伊豆市簡易水道事業特別会計予算	市道路線の廃止・認定・変更について
平成 25 年度伊豆市農業集落排水事業特別会計予算	人権擁護委員候補者の推薦について
平成 25 年度伊豆市上水道事業会計予算	伊豆市議会委員会条例の一部改正について
平成 25 年度伊豆市温泉事業特別会計予算	伊豆市議会会議規則の一部改正について
伊豆市職員定数条例の一部改正について	
伊豆市営住宅管理条例の一部改正について	

討 論

平成25年度一般会計予算

《反対討論》

●これは、伊豆市を衰退させる、行き当たりばったりの予算・施策である。福祉を始め、市民サービスは減少し、無駄な支出が増え、未来を明るくする予算ではない。

●①市民に相談もなく敬老福祉金を廃止する行為は暴挙。

●②広域廃棄物処理施設の建設は、計画の目途さえ立っておらず、建設候補地への建設は絶望的であるのに、公費を支出することは、無責任。

●③食肉加工センターは赤字経営で、シカの頭数とは無関係。廃止を望む。

●④大平の市道整備は、特定の事業者のためのものであり、許すべきではない。

●福祉タクシー助成年齢を83歳から80歳に引き下げることや、保育園・幼稚園へのエアコン設置、市民一人一人の健診カード作成等、新たな取り組みは評価する。

しかし、市の最大課題である人

口減少を解決するための、数々の施策は体系化されていない。少子化対策は、連携した組織を作りやるべき。また、大平の市道拡幅は、何のためか、整理する必要がある。

《賛成討論》

●市の最大課題である人口減少問題の解決策を雇用の創出、所得の向上、定住の促進の3本柱とし、企業誘致・支援策の推進、観光交流事業の推進、定住促進助成事業の制度拡充や、田方広域都市計画見直しへの準備、さらに、コミュニティFMの開局、津波対策、高齢者の移動手段の改善等、新たな施策の創出と、既存事業の見直しが図られている。

●数年後に迫る地方交付税の合併特別措置終了を見据えた、実施が不可欠な取り組みが優先的に予算化されており、評価する。

●市の状況を正しく認識し、現時点でやるべきこと、今しかできないことを大局的、長期的に判断し選択することが求められている。第1次総合計画後期基本計画に基づいた計画的、継続性を踏まえた予算であり、事業の選択と集中が行われた結果と判断する。

がんばる企業を応援する
条例の制定

《反対討論》

●やろうとすることはわかるが、何をどうするのがわからない。どのように運用するのかを決めてから、条例を作ってもらいたい。

●地域雇用の機会拡大が目的だとしているが、条例第2条7項は、パート従業員でも良いと規定しており、地域雇用の理念とはほど遠い。市民の利益と相容れないものは、廃案とすべき。

《賛成討論》

●企業を誘致することは、雇用の創出に繋がる。企業を応援する措置により、新たな事業所が生まれることを期待し、また、県外に出た若者が故郷に戻り、住み、働く場所となることを望む。

●伊豆市にあった観光、農業、農園等をやってくれるような企業に対し、奨励金制度や優遇措置を取っていかねば、企業誘致は難しいと考える。

●観光協会や旅館組合など、市内経済や雇用に貢献している組織には、毎年補助金がある。企業を起

すための、一定の必要経費を応援する仕組みを作ることは、必要である。市民への労働を確保する立場で、臨んでほしい。

敬老福祉金の支給に関する
条例の廃止

《反対討論》

●福祉タクシー助成金の対象年齢を引き下げたための財源にすることは無関係である。福祉金は千円でも、高齢者に敬意と感謝の念で接する証と考え、反対する。

●福祉タクシー助成の対象年齢を80歳に引き下げる理由で廃止してもいいの疑問である。福祉金の支給対象者であった75歳から79歳は、福祉タクシー助成の対象からも外れ、配慮に欠けている。当局は課題を残したままであり、再考を求める。

《賛成討論》

●福祉タクシーとバス利用券の利用対象者を引き下げ、広げること、日常の移動手段の確保に繋がりに、効果的かつ高齢者に優しい施策と考える。限られた予算の中、新たに制度の見直しを図ることは、時代に即している。

平成25年
第1回臨時会

1月29日、平成25年第1回臨時会を開催し、市長から提出された議案2件について、原案のとおり可決しました。

◆一般会計補正予算（第6回）

旧中伊豆荘と万天の湯の売却による財産収入と、旧ふじみ幼稚園跡地の用地測量・境界確定等、歳入歳出をそれぞれ5965万円増額し、総額を165億8975万円とするもの。

◆市有財産の処分について

旧中伊豆荘の跡地と万天の湯を有効活用するために売却するもの。売却先は公募により募集。広く一般が利用できる観光・レクリエーションの用途を優先する施設とすることや、地元雇用に配慮すること等が売却の条件とされた。

- ・処分の方法 市有財産売買契約
- ・契約の相手 株ミロクリゾート
- ・契約価格 5965万円

平成25年第1回（1月）臨時会の賛否一覧

件名	議決結果	永岡康司	三田忠男	小長谷朗夫	山下尚之	山田元康	青木靖	大川明芳	梅原正次	小長谷順二	西島信也	森島吉文	杉山誠	室野英子	森良雄	木村建一
平成24年度伊豆市一般会計補正予算（第6回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
市有財産の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×

※1 ○ 賛成 × 反対 ※2 議長（飯田正志）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

討論

◆一般会計補正予算（第6回）

《反対討論》

●旧中伊豆荘を売却することのメリットが明らかにされておらず、市民の利益につながらない。

また、売却価格は実勢価格よりも安く、市には市民の財産を高く売却する努力が欠けており、さらに、取得者がどのように活用するのか等明らかになっていないため、賛成することはできない。

●不動産売り払い収入に関する説明や資料がなく、世界真光文教団との関係や、購入者についての質疑に答弁がなかった。信用ある団体かもわからず、予算案として成立しないと考える。

また、広域廃棄物処理施設に関する債務負担行為についても、不明確であり反対する。

◆市有財産の処分について

《反対討論》

●1、2年前の台風で壊れた屋根も再建できない、本社がどこにあるのかも分からない会社が、5階

建て50室のホテル・美術館を造ることができると疑わしい。

また、契約価格は取り壊し費用を差し引いてあるが、いつ取り壊すのかもわからず、契約金額には問題がある。市は事実を隠していると考えるので、反対する。

●ホテルや美術館ができることは良いことだが、いつ造るといいかは言われていない。世界真光文教団の関係であることはわかったが、いつまでに造るとの期限を決めない契約であり、まともな契約だとは思えないので、反対する。

《賛成討論》

●昭和40年に国民宿舎として営業してきた中伊豆荘は、時代の変遷や建物の老朽化により旅館となった。今後、万天の湯、テニスコートを含めた経営を市がすることは、困難だと思われる。

については、伊豆半島の観光や中伊豆地区等、地域の活性化を図る点からも、市が示す条件を確保した、サービス業務のノウハウを持つ民間企業を活用することは、相互の利益や発展につながり、得策と考えるので賛成する。

市政を問う

～一般質問～

3月定例会では、12人の議員より36件について質問がありました。
そのうち、それぞれ1件についてお知らせします。(要約・質問順)

質問

中伊豆地区の活性化の 各種施策を問う

(三田 忠男議員)

天城高原・冷川住民の利便性向上のための伊豆スカイライン無料化や、県道112号線の拡幅整備を始め、上白岩地区の住民交流センター・グラウンド・体育館・歴史民俗資料館・上白岩遺跡・巨峰発祥地ぶどうの里等、一体的有効利用による交流人口の拡大や、地場産業の活用による所得の向上を図ることについて伺います。

市長 市答

地元との話し合いを進 め、検討する

道路の利便性を高めることや、危険な場所の道路改良については、地道に地元との話し合いを進めながら、検討していきます。
住民交流センターの活性化、ぶどうの里の観光・産業化については、今いろいろ考えているところです。

長 教育 答

遺跡等の維持は重要

上白岩遺跡、歴史民族資料館は、重要であり、子どもたちの重要な体験学習の場です。

質問

胃がん撲滅に向けて ピロリ菌検診の導入

(杉山 誠議員)

厚生労働省は2月21日、胃がんの大きな原因とされるピロリ菌の感染による慢性胃炎について、除菌治療の保険適用を決めました。
ピロリ菌の除菌は、胃潰瘍や十二指腸潰瘍ですでに効果を上げています。胃炎の段階で除菌することで、胃がんのさらなる予防・減少が期待されます。市の胃がん検診にピロリ菌検査を取り入れてはいかがでしょうか。

長 担当 部 答

ABC検診導入を検討 している

胃がん検診のピロリ菌検査には、ABC検診というものがあります。これは、胃がんを診断するための検診ではなく、ピロリ菌感染の有無を調べる血液検査を組み合わせ、胃がんになりやすいかどうかのリスクを分類するものです。

実施するには、予算、対象者の選定、検診方法、分類後の事後フォロー体制に加え、ピロリ菌感染者の除菌医療機関の体制整備などの検討が必要ですが、現在は、田方医師会、検診医療機関や近隣市町と、導入に向けて前向きに検討している段階です。

質問

修善寺地区の学校再編
成について

(室野 英子議員)

伊豆市の学校再編成計画は、土肥小、中伊豆小と進み、今年より天城小が開校します。

修善寺地区の小学校の計画について、その現状と進め方について伺います。

長弁
教育
教答再編時期等を再検討し
ていくことが必要

修善寺地区は、天城湯ヶ島地区の翌年に再編することを目途にしていますが、現時点では、再検討が必要だと考えています。

しかし、他地区と同様、児童数は減少傾向にあり、よりよい教育・学習環境を整えるため、再編事業の推進は、教育委員会の責務と考えます。

また、再編は学校や家庭等が協働した学校づくりの視点に立つことが重要と考え、すでに再編した学校の評価等を参考に、平成25年度から、保護者や地域等と意見交換や議論を行い、改めて再編計画を示していく考えです。

質問

牧之郷地区の市街化区
域編入のための手順は

(小長谷 朗夫議員)

市長は、施政方針の中の一つに、定住の促進策を挙げております。

平成27年度に田方広域都市計画の見直しを確実に実現するため、まずは、牧之郷地区の市街化区域編入を目指すとのことですが、今後、どのような手順で作業が進められていくのか。併せて、牧之郷地区の将来像をどのように考えていますか。

長弁
市答都市計画の理念と現状
の不調和を改善したい

県の都市計画マスタープランを見ると、都市計画の制度理念と、過去30年間の修善寺地区の現状が合っていないと感じます。

都市計画では、住宅や公共施設や交通網の集約と、環境保全とのバランスを取ることが目的のほずです。しかし、牧之郷地域は、住宅建設の制限がある市街化調整区域になっており、制度の理念と現状の不調和を死に物狂いで改善しなければならぬと考えています。極めて短い期間で実行する必要がありますが、可能性があるならば、社会インフラがすでにある牧之郷地区が市街化区域に編入されるように、努力していきたいと思えます。

質問

伊豆市消防団の統廃合

(山田 元康議員)

伊豆市合併当時より統廃合もされず、4方面隊14分団と車両55台が配備されています。伊豆市特有の山間地を理由に統合の話も進まず、現在に至っていると思います。

伊豆市の面積、地形もあるかもしれないが、団員の減少、55車両の今後の更新、維持管理等を考え、分団編成は必要だと思いますが、検討・実施する考えはないか伺います。

長弁
市答地域の皆さんの中で
議論していただきたい

消防団の必要性は申し上げるまでもありませんが、団員数は、定数670人を割っている状況があり、どのような方向に進めていくのか、大きな課題であると考えています。

一つは、OBの方々の経験を生かした消防隊や消防協力隊といったやり方と、もう一つは、車両台数を減らしても、機能できる消防団に再編成すべきというものです。

しかし、これは行政側から提案することは難しく、地域の皆さんの中から議論をいただければ、ありがたいと考えています。

質問

職員の採用について

(小長谷 順二議員)

過去6年間の職員の採用は、平成21年度が最少で3名。平成25年度は、ここ数年で一番多く12名の採用とのことですが、平成25年度の応募者数、採用試験の具体的な基準、そしてどのような人材を求めているのか伺います。

市長
市答

使命感を持ち、向上心が強く、意欲を持つ方

市役所が求める人材は、「伊豆市が好きで、使命感を持ち、向上心が強く、意欲を持って仕事に取り組み、市と市民のために働ける方」で、そのことを考えつつ、採用しています。一次試験では、教養試験、事務能力検査を行い、一定基準以上の方を選びます。

二次試験では、小論文試験で文章の表現力、思考力、独創的な発想力などの審査と、集団面接を行います。そして、三次試験で個人面接を行い、市の職員として適正な人材か否かを判断し、採否を決めています。

採用人員は、定数管理計画に基づき、合併以降抑えてきました。しかし、行政サービスを持続するため、平成23年度からは、10名前後の採用としています。

質問

新天城小学校児童の通学の安全対策

(木村 建一議員)

新天城小学校は、バス停留帯の設置ができない状況で新学期を迎えます。児童の通学の安全上の課題をどう内容で補いますか。

新規のバス路線には、50人の児童が中型バスで通学することになります。児童や保護者の意見を把握しましたか。改善すべきことはありませんか。入学時から一定期間、新1年生の下校時間とバス時刻に開きが予想されず、対策を伺います。

市長
教育
市答

安全を重視したバス通学の実施

停車帯の設置は、4月の開校までに間に合いません。したがって、学校入口に確保した駐車場スペースを、暫定的に利用します。

次に、バス利用については、直接保護者からの意見を伺っていませんが、今後、利用を重ねていくことで、慣れていくと思われれます。

なお、新規路線には下校時刻が早い場合に合うバスの運行がないため、国道沿いの最寄りのバス停で下車し、徒歩か迎えになります。

今後、帰宅方法については、学校と保護者と相談していただき、安全確保に努めていきたいと考えています。

質問

企業誘致 起業支援

(森 良雄議員)

今回、成立した「伊豆市がんばる企業を応援する条例」は現在伊豆市で営業している企業、商工業者でも支援の対象になりますか。

伊豆市告示第34号「伊豆市企業立地事業費補助金交付要綱」では、市長が特に推進する施設とありますが、市長が特に推進する立地、施設とはどういう施設ですか。

告示第34号と新たな条例は両立しますか。

市長
担当
市答

伊豆市にとって有益である事業所に補助を

本条例は、新設だけでなく事業所等の増設や移設も対象としており、増設や新設は、市内業者を対象に考えています。

市内に事業所等を有する法人が事業所を拡張したり、移設する場合などが、支援の対象になります。

伊豆市告示第34号は、県との協調した制度であり、伊豆市にとって有益であると考えた場合には、積極的に推進していきます。

また、新たな条例に規定する奨励金については、告示第34号との両立はできません。

質問

市街化調整区域の開発

(西島 信也議員)

- ① 大平ポマトランドオートキャンプ場跡地は、市街化調整区域に属し、市街化を抑制すべき区域と認識してよろしいか。
- ② 同地域の開発計画について、沼津市に所在する合資会社ベアードブルーイング社（ビール醸造会社）から、市長または市当局に相談等があったのか。
- あったなら、内容について説明を求める。

長弁
市答
企業誘致、産業振興
は積極的に進めたい

30年前作成の都市計画を見直し、市街化調整区域の見直しを行いたい。

私が市民の皆様と話をするに圧倒的多くの方は、元気なまちに戻してほしい、産業を増やしてほしい、子どもを産める世代、結婚できるような世代の方々が働ける場所をもっと増やしてほしいと望んでいます。

従って、県と話を進める中で伊豆にふさわしい企業誘致とか産業振興は積極的に進めていきたいと、このような基本的な考え方に立っているわけです。

質問

土砂災害の対策について

(大川 明芳議員)

近年、狭い区域に集中して降ると言われるゲリラ豪雨による浸水であるとか、土砂災害が報じられています。台風の通り道となっている伊豆半島では、土石流、がけ崩れ、地すべり、河川の氾濫などが多く、土砂災害が多発しています。自主避難場所や公共施設の安全性について、どのように調査し、把握しているのか、市長の考えを伺います。

長弁
市答
自主的避難でも、職員
を派遣いたします

一次避難場所は地域の皆様とともに、現状を見直したいと思えます。

また、早めの避難で、市が指定する広域避難所等が開設されない場合でも、自主的に避難された場合は、連絡をいただければすぐに職員を派遣する体制を整えています。

避難解除の判断については、大変難しいが、最新の気象予報情報や現場消防団等からの提供情報を把握し、その雨量や雲の動向を直接見ながら市長として判断しています。

質問

高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業の支援

(永岡 康司議員)

近くに店舗がなく移動手段を持たない高齢者等は、日常生活に必要な食料品や雑貨品などの購入に困難をきたしている。

買い物困難地域や高齢者等に、生活必需品の移動販売を行う業者に対し、①運営費の一部を支援（補助）できないか。②事業者に、声かけや見守りなどで、高齢者の安否確認に協力してもらう考えはないか。

長弁
市答
買い物弱者支援事業に
よる移動販売を計画中

高齢者の方々に対する買い物支援ということと、市内のある会社が、地域自立型買い物弱者支援事業に応募され、移動販売事業を計画している、安否確認等も、視野に入れていると聞いています。

市としては、そのような事業をしっかりと見守っていくとともに、公共交通等の利便性の向上も、行政の重要な役割と考えています。

また、見守りサービスについては、すでに新聞販売店、宅配事業者と協定を結んでおり、さらに連携を広げていきたいと考えています。

質問

森林整備をさらに加速
する方策を問う

(青木 靖議員)

スギ・ヒノキの人工林は、整備が不十分で、生態系を乱し、災害の原因にもなりかねない。
① 防災・減災の観点から、民間所有の森林整備を推進する取り組みを検討していますか。

② 私有林や財産区等の歩合林等に対し、間伐の助成金制度を拡充できませんか。

③ 社会貢献活動の一環として、森林整備を行う企業・団体との連携について説明を。

長弁 市長
助成金制度の充実で

森林整備は、森林保全、景観整備、防災と減災、産業振興と多岐に渡っており、国・県の補助金制度も豊富です。総合的に判断し、各制度の運用が大切だと考えます。

① 整備での障害は経費なので、モデル的に利用間伐を行い、作業システム等を検証し、システムの構築と普及を図る考えです。

② 補助事業の適用を受けない小規模な民有林間伐も、独自の補助金で後押ししています。

③ さらに、広葉樹の植栽や鳥獣害防止柵の設置、間伐などを行っていただいており、今後も積極的に協調、支援したいと考えます。

その他の質問は、件名のみお知らせします。
また、映像を配信中です。ホームページからご覧ください。

小長谷順二		小長谷朗夫		室野英子		杉山 誠		三田忠男	
土肥地区の津波避難対策について		山の荒廃について		市内に点在する文化財の保護と情報提供の在り方について		ごみ減量化と粗大ゴミの再活用について		女性特有のがん検診について	
						骨髄ドナー助成制度の創設について		人口増加策と宅地確保について	
						就農人口増加策と6次産業化支援について		医療・福祉の充実について	
						防災・災害情報の発信に公共情報コモンズを利用してはいいかがか		人口増加策検討会議の設置について	

青木 靖		永岡康司		西島信也		森 良雄		木村建一	
「第2次集中改革プラン」の進捗状況と見直すべき点の認識を問う		大規模地震津波対策について		トレイルランニングの是非について		インフルエンザの予防はできましたか		子育て支援Ⅱ教育費の保護者負担軽減対策の検討状況	
テングス病で桜が枯死しているが、市の対応を問う				大気汚染PM2.5の対策について		いじめ		就学援助制度を市民に知らせる方法および給付内容の改善・充実を	
						財産区		修善寺地区小学校再編・統合を検討するに当たっては、通学の問題を同時並行に検討すべきです。	
				新焼却場建設事業は停滞しているが、見直したかどうか		エネルギーの無駄遣い			

平成24年度 会派県外視察研修報告

フロンティア伊豆

創生伊豆(2会派合同)

【派遣日】 3月25日～27日

【視察先】

高知市の観光視察
環境モデル都市 高知県梼原町
愛媛県松山市文学のまちづくり

【研修内容】

梼原町は、全国で13市町しかない「環境モデル都市」の認定を受け、自然エネルギーによる電力自給などを強力で推進し、2050年までに自給率100%を目指している。

また、環境モデル都市に向けた取り組みと、大手旅行会社や航空会社と連携を図り観光交流人口を確保する取り組みを両立させているところが興味深い。

さらに、それらの採算管理がしっかりしている。旅行社と組んで全国から視察を受け入れ、まちの取り組みを紹介している。

町の面積の92%が森林の梼原町にあつて、カーボンオフセット(温室効果ガス削減活動)を取り入れ、森林そのものを財源化している。これらひとつひとつが思い切った取り組みばかりである。

森良雄議員

(会派無・議員派遣)

【派遣日】 3月25日～27日

【視察先】

佐賀県武雄市 学力テストの状況
島原半島世界ジオパーク施設等

【研修内容】

武雄市は全国学力テスト結果を公表しており、6つの重点事項により一人ひとりの学力の向上を目指した教育を推進していました。

島原半島世界ジオパークの施設を見学、伊豆半島ジオパーク推進の問題点が見えてきました。

西島 信也議員

(会派無・議員派遣)

【派遣日】 3月25日～27日

【視察先】

石川県金沢市・加賀市の観光行政
山代温泉ボランティアガイド

【研修内容】

加賀市は、全国有数の温泉地山中、山代、片山津を擁し、3温泉に年間2百万人の観光客が来訪する。

同市は、現在「クール加賀300万人構想」を推進している。

議会傍聴・視聴について

本会議はごなたでも傍聴することができません。当日、本庁2階へお越しください。

団体の場合には、事前に議事事務局までご連絡ください。

本会議の様子は、市のホームページからインターネットにより生中継と録画中継による配信もしていますので、ぜひご覧ください。

(議事事務局0558-72-9906)

第2回(6月) 定例会の予定

場所	本庁2階 議場
時間	午前9時30分～
6月10日(月)	議案上程
12日(水)	一般質問
13日(木)	一般質問
17日(月)	議案質疑
26日(水)	委員長報告 討論・採決

※変更となる場合がありますのでご確認ください。

編集後記

先日、我が国の人口推移の予測が発表されました。全都道府県で人口が減少するという予測結果でした。欧米諸国では、社会が成熟期に入ると人口が減少に転じ、移民を受け入れてのいでいる国もあります。スポーツの国際試合を観ていると分かります。

浜松などの労働事情を見ても、そろそろ私たちも人口の減少に対応する具体策を考えなければいけない時期に来ているようです。

会派の視察研修で高知と愛媛の県境の山間の町、ゆすはらへ行ってきました。自然エネルギーをフル活用し町民の電気代無料、やがては町民税等も無料化を目指しています。

伊豆市にだって出来ることがあるはずですよ。

広報いずや、この議会だよりを通じて、市政への関心を高めていただければ幸いです。

編集副委員長 青木 靖